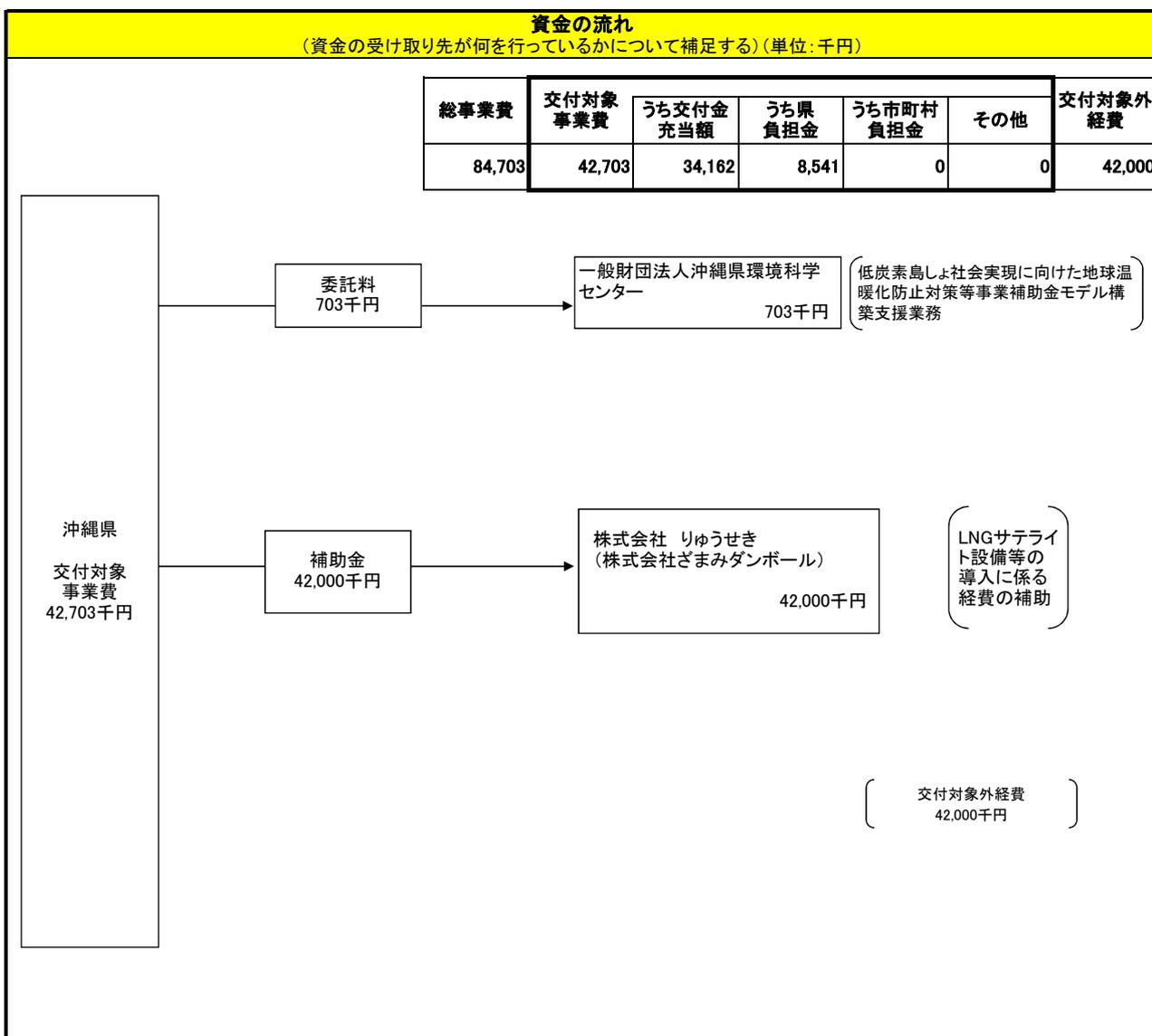


令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	37	低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア				
担当部署名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進 Ⅲ-10-(1)			
事業内容	自然環境の保全を図るため、CO2排出量が石油より少ないLNGに転換する事業者に対して補助を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	105,428		81,328		127,210	
		(b) 予算現額	101,428		81,328		82,806	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 4,000	0	0	0	▲ 44,404	
		(d) 前年度繰越額						
	A. 計(b+d)		101,428	0	81,328	0	82,806	
	B. 執行済額		101,084		81,084		42,703	
	うち交付金充当額		80,867		64,867		34,162	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.7%	#DIV/0!	99.7%		51.6%	
予算の状況の説明		予算執行率は51%であり、当初3件に見込んでいた申請事業者数が1件であったことから執行残が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	・LNGサテライト設備導入補助 3件	目標		2件	2件	3件		
		実績		2件	2件	1件		
達成状況説明	他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGの県内へ普及に取り組んだ。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)	
			目標	—	2件	2件	3件	—
	・エネルギー転換事業者3件		実績	—	2件	2件	1件	—
	進捗状況説明	LNG燃料転換への補助件数については、計画値の3件に対し1件の実績になったものの、本県の産業・民生部門における温室効果ガスの削減を推進するため、効果的・効率的な地球温暖化対策に取り組んでいく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・LNGサテライト設備の製作は、現在県内で行う体制が整っていないため、工期が約7ヶ月程度必要となる。納入にあたっては、船で輸送されるため天候不良などの要因でさらに遅れが生じることがある。 また、LNGサテライトの設置は初期費用が大きく、会社としての方針を決定する十分な期間が必要である。</p>	<p>・多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・多くの事業者がエネルギー転換を図るために、他の化石燃料と比較してよりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広報するとともに、公募時期を早めることで、多くの事業者が引き続きエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。</p>		



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は3者見積もりにより選定したことから、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○本事業は費用の1/2を事業者が負担するものであり、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出関係書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

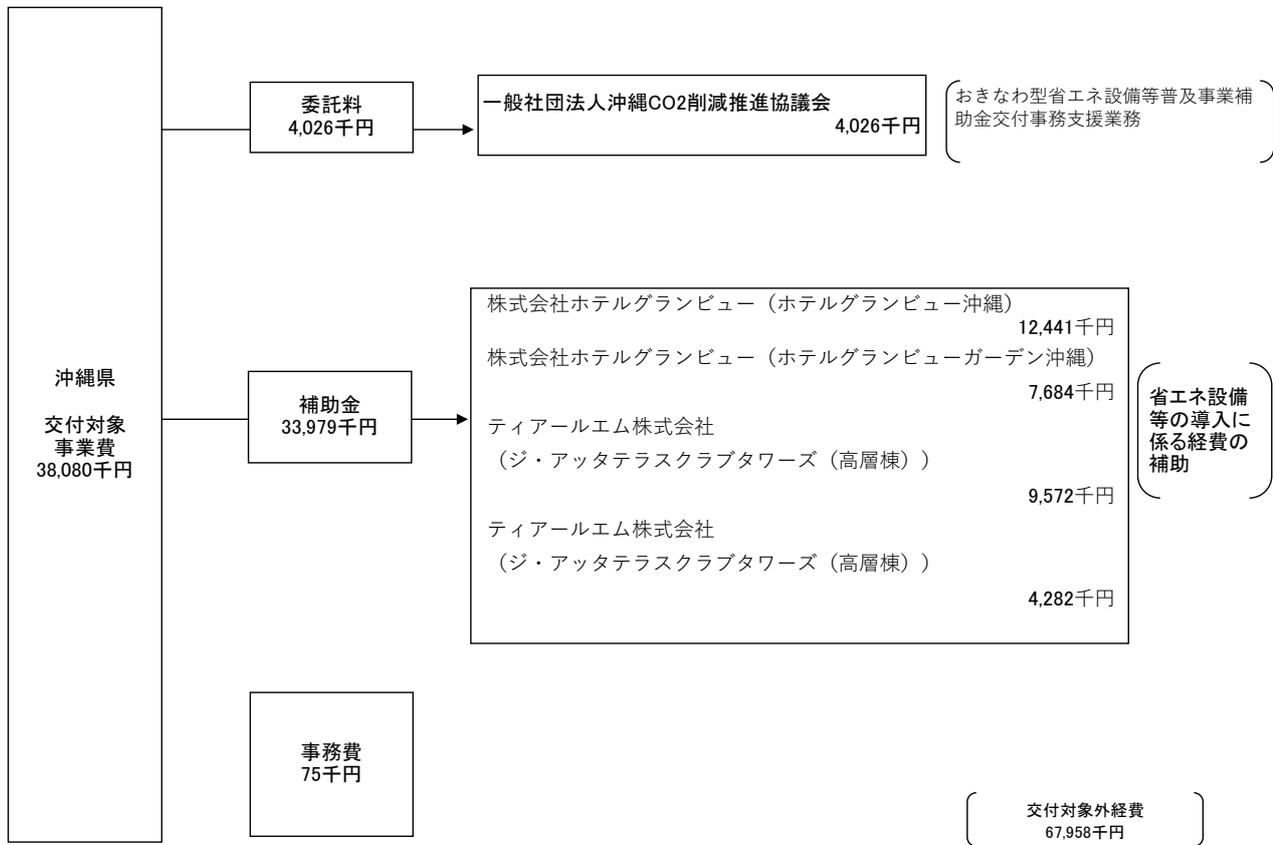
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	38	おきなわ型省エネ設備等普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア			
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進 Ⅲ-10-(1)			
事業内容	CO2の削減を図るため、県内観光事業者の省エネ設備等の普及拡大に取り組む。 具体的には、基幹産業である観光事業者に対して省エネ設備等の導入費用を補助するとともに、HP等でのPRを実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額						75,930
		(b) 予算現額						39,051
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0		▲ 36,879
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	0	0	0	0		39,051
	B. 執行済額							38,080
	うち交付金充当額							30,464
	C. 次年度繰越額				0	0		0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.5%
予算の状況の説明		募集開始時期の遅れから準備期間(CO2削減効果の検証や設備業者との調整、経営陣による決定等)が十分に取れなかったことから、補助件数が予定した件数より少なかったため、減額補正を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	設備導入支援件数	目標				10件		
		実績				4件		
達成状況説明	ホテルに4件の補助金を交付し、省エネ設備等の導入支援を行ったが、募集開始時期の遅れから準備期間(CO2削減効果の検証や設備業者との調整、経営陣による決定等)が十分に取れなかったことから当初の活動目標10件を達成することができなかった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)	
	補助事業者によるCO2削減見込量(t-CO2)	目標	-			850t	-	
		実績	-			310t	-	
	PRIによる省エネに関する相談事業者数の増加	目標	-			20社	-	
		実績	-			27社	-	
	進捗状況説明	成果目標である補助事業者によるCO2削減見込量(t-CO2)については、実績が310tで未達成となっている。達成できなかった主な理由は、募集開始時期の遅れから準備期間がとれなかったため、補助件数及び導入規模が当初予定していた件数を下回ったことによるものである。しかし、もう1つの成果目標であるPRIによる省エネに関する相談事業者数の増加については実績が27社で達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・募集開始時期の遅れから準備期間が十分にとれず、当初見込みより補助事業数が少なくなった。</p>	<p>・多くの観光事業者が省エネ設備導入を検討できる期間を幅広く設定する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・多くの観光事業者が省エネ設備への更新を行うため、補助金の公募時期を早め、補助事業者の施工期間を適切に確保する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
106,038	38,080	30,464	7,616	0	0	67,958



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札により選定したことから、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○本事業は費用の2/3もしくは1/2を事業者が負担するものであり、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出関係書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	125	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
事業内容	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証と小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証等を行う。 また、沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、系統安定化・再生可能エネルギーソリューションの調査、人材交流等を行う。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(令和3年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	542,472	0	260,263	0	300,487
		(b) 予算現額	542,472	0	260,263	0	300,487
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	542,472	0	260,263	0	300,487
	B. 執行済額		528,016	0	243,400	0	281,483
	うち交付金充当額		422,412	0	194,720	0	225,187
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.3%	0.0%	93.5%	0.0%	93.7%
予算の状況の説明		執行率は約94%と概ね計画通り執行出来た					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	宮古島において、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築	目標	データの蓄積	データの蓄積	電力系統における制御実証	電力系統における制御実証	
		実績	データの蓄積	データの蓄積	電力系統における制御実証	電力系統における制御実証	
	波照間島において、再生可能エネルギーの導入量拡大を図るための実証	目標	実証設備の仕様決定	実証設備の導入	実証設備の基礎データ取得	電力系統における運用実証	
		実績	実証設備の仕様決定	実証設備の導入	実証設備の基礎データ取得	電力系統における運用実証	
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づく事業の実施(海洋エネルギーワークショップ、ハワイにおける再エネの取組調査、県内エネルギー関連産業の海外展開支援)	目標	データの蓄積	データの蓄積	ハワイの取組の調査等を実施	ハワイの取組の調査等を実施		
	実績	データの蓄積	データの蓄積	ハワイの取組の調査等を実施	ハワイの取組の調査等を実施		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 電力系統(宮古島フィールド)にて構築した再エネ活用モデルの制御実証を行った。 波照間島で実証設備を電力系統に接続して既存ディーゼル発電機と実証設備を組み合わせた運用実証を行った。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、ハワイ州との情報交換や、ハワイ電力との技術交流に関する意見交換を行い、ハワイの取組に関する調査を行った。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	太陽光余剰電力利活用相当:約4,000kw	目標	-		約1,700kw	約4,000kw	-
		実績	-		約340kw	約1,412kw	-
	年間再エネ投入率の増加:H28実績の14.7%→27.0%	目標	-		27.0%	27.0%	-
		実績	-		13.1%	14.0%	-
	ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催	目標	-		8回	3回	-
実績		-		8回	3回	-	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 宮古島の実証については、民間事業者が設置し実証システムに接続することを計画していた電気給湯器等の導入が遅れ、制御する電力量が確保できなかったことから目標を下回った。民間事業者は引き続き、実証エリア内への電気給湯器や蓄電池等の導入を計画しており、今後は、新たに導入される機器が制御可能となることで利活用量の増加が見込める。 小規模離島の実証については、機器の稼働を予定していた時間帯の風況が悪く、平年より風力発電量が下がったことから目標を下回った。今後は、風況を踏まえた稼働を予定していることから、稼働時間の伸びと再エネ投入量拡大を見込んでいる。 ハワイ州との協力については、各種委員会を開催し、ハワイ側との技術交流を深め、クリーンエネルギー協力の推進を図った。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の電力系統は他の地域と接続していない独立系統となっていることから、太陽光や風力等、自然条件で左右される不安定な電力が系統に及ぼす影響が大きく、沖縄本島及び一部離島では、太陽光発電などの急速な普及により接続可能量の上限に近づいている。 ・宮古島における実証については、これまで検討してきた内容を実際の電力系統の中で実施して、実効性を確認する必要がある。 ・沖縄県は、類似の環境を有するハワイ州とエネルギー協力を締結している。ハワイにおいては2045年までに発電に占める再エネ率を100%にするため、官民あげて積極的に再エネの導入拡大を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の電力系統の課題を解決するため、引き続き効率的な再エネの活用を図る事業に取り組んでいく必要がある。 ・宮古島における実証については、電力系統における実運用実証を継続し、制御対象機器を増やししながら本格運用に移行できよう改良する必要がある。 ・波照間島における実証については、再エネ導入量拡大のための最適な運用手法などを検討して、連続稼働時間を伸ばしていく。 ・ハワイにおける再エネに関する政策や技術に関する情報を収集し、ハワイの取組を研究していく必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の電力系統の課題を解決するため、引き続き宮古島や波照間島で実施している実証事業に取り組んでいく。 ・宮古島の実証においては、前年度に引き続き、これまで検討してきた制御手法を実際の生活の中で活用してエネルギーの利活用を図る実運用実証を行い、効果の検証と横展開に向けての制御モデル確立を目指す。 ・波照間島の実証においては、令和元年度に取得した実証データをもとに最適運用方法の検討などを実施していく。 ・再エネ導入が進むハワイの制度及び技術等に関する交流を行い、本県への再エネ導入拡大について検討する。 		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
281,940	281,483	225,187	56,297	0	0	456


```

graph LR
    A[沖縄県 交付対象事業費 281,483千円] --> B[委託料 277,136千円]
    A --> C[補助金 1,825千円]
    A --> D[事務費 2,522千円]
    B --> E[宮古島市 205,145千円]
    B --> F[沖縄電力(株) 22,828千円]
    B --> G[沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同企業体 49,163千円]
    C --> H[2団体 交付対象外経費: 456千円]
    D --> I[旅費]
    
```

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○各事業者については、必要な予算を精査し、事業実施中も執行状況を確認する等、適正な規模で実施している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業は受益者が総事業費の2割を負担している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○額の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、事業目的の達成に必要なものとなっていた。